様式第３号（第７条関係）

配置予定技術者の資格・工事経歴

商号又は名称

１．配置予定技術者の氏名、資格、工事経歴等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 資格区分 | 所有している資格取得年・交付番号 | 工事経歴（過去に従事した同種工事の内容等） |
| 工事名 | 発注者名 | 施工場所(市町村名) | 契約金額(単位：円) | 施工年度工期（月数） | 従事役職 | 工事概要工法、施工数量を記載のこと |
|  | 監理技術者主任技術者 |  |  |  |  |  | 年度　年　月～　年　月（　月） |  |  |
|  | 監理技術者主任技術者 |  |  |  |  |  | 年度　年　月～　年　月（　月） |  |  |
|  | 監理技術者主任技術者 |  |  |  |  |  | 年度　年　月～　年　月（　月） |  |  |

１　技術者の候補が複数いる場合は、全て記載できるものであること。

２　資格については、確認できる技術検定合格証明書又は監理技術者資格者証の写しを添付すること。なお、建設業法第27条第１項に規定する技術検定に合格した者において、合格証明書を受領していない場合は、試験実施機関が発出する合格通知書の交付日から半年程度の間は、合格証明書の写しに代えて合格通知書の写しを添付することで足りるものとする。この場合、当該資格の取得年月日及び番号に代えて、合格通知書の交付年月日を記載すること。

３　被保険者であることを証する書類又は直接かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類の写しを添付すること。

４　記載した技術者について、他に入札参加資格確認申請中の潟上市発注工事がある場合は、申請中の工事の名称等を記載すること。

５　「工事経歴」欄には、入札公告において同種工事の工事経歴が入札参加資格とされている場合のみ記載すること。

６　複数の工事を記載する場合は、潟上市発注工事、それ以外の公共工事、民間工事の順に記載すること。

７　「従事役職」欄には、主任技術者又は監理技術者の役職名を記載し、現場での技術的な関わりが判断できる資料（配置予定技術者と実績工事の関わりを示す施工体系図等）を添付すること。

２．配置予定技術者の現況等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 現従事している建設工事の有無 | 有 の 場 合 | 本工事(※)に従事できると判断する理由 |
| 工事名 | 発注者名 | 施工場所（市町村名） | 契約金額（単位：円） | 工期 |
|  | 有 ・ 無 |  |  |  |  | 自　　　年　月　日至　　　年　月　日 |  |
|  | 有 ・ 無 |  |  |  |  | 自　　　年　月　日至　　　年　月　日 |  |
|  | 有 ・ 無 |  |  |  |  | 自　　　年　月　日至　　　年　月　日 |  |

１　現在従事している建設工事がない場合は、「有の場合」の欄の記載は不要。

２　「有の場合」を記載する際に、発注者名については具体的に記載してください。

※　本工事とは、今回の入札参加資格の確認を申請する工事のことである。

３．営業所の専任技術者の現況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術者の氏名 | 営業所の名称 | 担当する工事の種類 |
|  |  |  |
|  |  |  |

１　建設業法第７条第２号又は第15条第２号に規定する専任の技術者として営業所ごとに配置されている者の状況を記載すること。

２　担当する工事の種類については、建設業法上の工種を記載すること（「土」、「建」、「電」、「管」等）。

３　申請する工事の工事別発注概要書に記載する工種に係る技術者についてのみ記載すること。

４　営業所の専任技術者を配置予定技術者としている場合は、２の表の「本工事（※）に従事できると判断する理由」欄に対応方針を記載すること。